



平成26年度の施政方針を述べる田村市長
(2月20日、市議会議事堂議場)

平成26年市議会第1回定例会施政方針

地域資源生かし施策を展開

自然と共生する、快適な住環境のまちづくり

平成26年市議会第1回定例会が、2月20日から3月20日まで、市議会議事堂議場で開かれました。議会初日には、田村正彦市長が26年度の施政方針について述べました。その一部を抜粋して紹介します。

昨年を振り返ると、市内全域でかつてないほどの大雨被害に見舞われた年でありました。特にも、9月16日に本市を直撃した台風18号は、各所に大きな爪痕を残しました。市は、現在も復旧に向け、鋭意取り組んでおりますが、日ごろの備えが重要であることから、ハード・ソフトの両面により、今後一層の対策を強化してまいります。

一方、東日本大震災発生から、間もなく3年となります。沿岸市町村では、いまだに多くの方々が応急仮設住宅などで不自由な生活を余儀なくされています。県は、本年を「本格復興推進年」と位置付け、「国、県、市町村が一体となって各般の取り組みをさらに進めていく」としており、本市も、「がんばろう岩手基金」を活用した被災地支援事業や職員派遣などにより、市民と心を一つにして、支援を続けてまいります。我が国の経済は、アベノミクス効果によ

り、景気回復の兆しが見え始めたと言われています。一方で、国の債務残高は平成25年末時点で1千兆円を超えており、安定した財政運営を図る必要があることなどから、本年4月に消費税が増税されます。増税分は、社会保障費の財源とすることとされており、人口減少社会を迎えた今、持続可能な社会保障制度の確立につながることを期待される一方で、景気回復の効果も地方に現れる前に、景気が失速してしまわな

いか危惧されるところでもあります。政府に対しては、これらの課題に向かつて経済成長を軌道に乗せ、地方経済の活性化につながるような政策を積極的に進めていただくように全国市長会などを通じて、働きかけてまいります。以下、26年度の主な施策と主要事業の概要を市総合計画の体系に沿って、申し上げます。

連携により築く、躍進する産業のまちづくり

▼農業振興 地域の中心となる経営体を認定農業者に誘導するほか、集落営農の組織化を推進し、新規就農者などを認定就農者に位置付けるなど、地域の担い手の確保に努めてまいります。

産地交付金では、地域振興作物である、リンドウ、ホウレンソウ、ピーマン、トマト、キュウリを産地戦略作物に定め、生産を振興してまいります。

農地中間管理機構の創設に伴い、地域集積協力金や経営転換協力金、耕作者集積協力金が受けられるように「地域農業マスタープラン」を随時見直すとともに、農業委員会と連携して、農地中間管理機構の業務に協力し、農地集積を推進していきます。

▼園芸振興 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業や経営体育成支援事業により、花きや野菜などの生産活動に必要な管理用機械や生産施設を導入する認定農業者や生産組織に対し、支援してまいります。

また、八幡平宮農振興支援対策事業により、遊休ハウスなどの施設の流動化を図るほか、果菜類の生産規模拡大に対し助成を行います。

▼再生可能エネルギー 東日本大震災以降、特に重要性を増しています。本市でも、地熱発電や木質バイオマスおよび小水力発電などを推進してまいります。26年度は、公共施設再生可能エネルギー等導入事業として、新庁舎周辺に太陽光を活用した街路灯を設置するとともに、新庁舎には地中熱を利用した冷暖房設備を整備します。また、防災用太陽光発電設備として、総合運動公園、松尾地区コミュニティセンター、安代診療所付近に太陽光発電パネルおよび蓄電池を整備するための設計業務を行います。

▼道路整備事業 継続事業のほか、新規事業として県代行を要望している市道鴨志田線などの関係する市道および通学の安全対策のため河川堀切線の道路概略設計に着手していきます。一般国道282号西根バイパスについては、26年度に全線開通を予定していると伺っており、引き続き県と連携して取り組みを実施して

▼リンドウの生産・販売 「安代りんどう」は、9年連続で販売額が10億円を突破し、国内トップブランドとしての責任産地を確立しています。が、さらなる生産の拡大を図るため、初期の設備投資で資金を必要とする新規栽培者に対する利子補給制度を新たに創設し、支援してまいります。

さらに、チリ国での栽培事業を強化し、本市で「安代りんどう」を栽培できない時期のリレー出荷を図り、需要の拡大に努めてまいります。

▼畜産振興 「優良牛導入資金貸付基金」の活用を図り、増頭対策を行います。また、牛や豚、ブロイラーの経営安定対策を実施するほか、地域ブランドである「八幡平牛」の浸透を図るため、市牛肉推進協議会が行う活動を支援してまいります。

▼農業農村整備 日本型直接支払制度において、農業の多面的機能の維持・発揮のため、地域内の農業者が取り組む地域活動に対し、支援してまいります。農地維持支払いでは、農地の法面の草刈りや農道の砂利補

充などの共同活動に支援し、資源向上支払いでは、生産資源や農村環境の質的向上を図る共同活動への支援

いきます。

▼水道事業 小屋の沢水源を活用した統合事業を継続して実施し、新たに整備した水源施設からの導水管布設工事および配水池の造成工事に着手します。

また、昨年の台風18号の豪雨により被害が発生した温泉郷配水池の導水施設について、国庫補助事業による災害復旧工事を実施し、早期の本復旧に努めてまいります。

▼市営住宅 現在386戸ありますが、老朽化が著しい町裏住宅について、実施設計に取り組みます。また、長寿命化対策として、柏台第一住宅および柏台第二コミュニティ住宅の排水管更生工事を実施します。

▼コミュニティバス 新庁舎移転に伴い、12月から路線を見直し、市民の皆さまに、さらに利便性のよい形態となるよう取り組みます。

▼情報施策 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応として、住民情報などのシステム改修を

などにより、農業農村整備を図ってまいります。

▼農地などの災害復旧 昨年8月の豪雨や台風18号で被災した施設や農地の復旧事業を実施し、早期の作付けにつながるよう努めます。

▼林業振興 国が策定した「森林・林業再生プラン」の基本理念に基づき、生産コスト削減に努めながら、搬出間伐と作業路網整備を進めるとともに、伐期を迎えている人工林の主伐や再生可能エネルギーとして木質バイオマスの積極的な活用を進めてまいります。

▼工業振興 引き続き、事業拡大や雇用拡大につながる企業への支援を行うとともに、貸工場入居企業などに対し、2次展開へ向けた物件紹介や各種補助制度などの情報提供を行うなど、フォローアップに努めてまいります。併せて、地元食材などの地域資源の活用や教育・研究機関との連携による事業展開を図る地場企業などに対し、関係部署と連携した支援を行います。

▼商業振興 商工会が実施している「共通商品券特典事業」に対し、引き続き補助するとともに、新規事業として「全国展開支援事業」への助成により、本市の魅力を全国に発信してまいります。



地域防災の中心である消防団(昨年の消防訓練大会)

▼交通安全 ここ数年、市内で死亡事故が多発しています。その多くは、高齢者が犠牲となっていることから、高齢者への啓発活動を強化してまいります。

行うとともに、庁内プロジェクトチームによる検討を進めていきます。

▼都市計画 都市計画道路大更駅前線と大更駅西口駅前広場の二つの事業に継続して取り組みます。また、大更駅東西の一体化、コンパクトなまちづくりを目指すため、自由通路の整備に向けた取り組みを進めてまいります。

▼地域防災 昨年発生した大雨被害では、市内全域で甚大な被害を受けました。災害に強いまちづくりは、市民生活を守る上で最も重要な課題の一つです。本年8月には、本市を会場に県総合防災訓練が開催される予定となっています。

26年度新規事業の内容

Table with 2 columns: 事業名 (Project Name) and 内容【予算額(千円未満を四捨五入)】 (Content [Budget (rounding down to less than 1,000 yen)]). Lists various municipal projects such as website updates, road works, and facility improvements.

▼観光振興 ウェルカムキャンペーン事業を継続します。本市へ訪れていただいた観光客の方々に対し、特産品の山ぶどう原液を使用したドリンク提供などを行い、誘客促進と併せて山ぶどう商品の販売促進を図ってまいります。



2年ぶりに本市で開催される全日本自転車競技選手権ロードレース大会(24年4月29日)

▼社会教育関係団体の育成 事業費補助を中心としながらも、活動に対する情報提供、各種研修会や講習会への参加についても支援してまいります。

▼希望郷いわて国体 28年に開催される第71回国民体育大会「希望郷いわて国体」は、21年ぶりの完全国体と

▼外国からの誘客(インバウンド) 戦略的な視点で台湾などアジアを中心とした誘客を図ってまいります。

▼雇用 復興需要や国の経済対策により回復基調にあります。引き続き「緊急雇用創出事業」を活用し、新たな雇用の創出を図ります。

▼芸術文化振興 芸術文化協会、各種団体と連携し、芸術祭、芸能大会など発表の場を提供し、多様で個性豊かな芸術文化の普及に努めます。

健やかな、創造性あふれる人材のまちづくり

▼保健・医療 生活習慣病などの早期発見を目的とした各種検診を1日で受診できる「総合健診」として健診体制の見直しを行い、受診率向上につなげて、市民の健康増進に努めてまいります。

▼生活保護 法改正に伴う「就労自立給付金制度」を活用した受給者の適正な就労に向け、より一層の就労支援を行ってまいります。

▼行政改革 第2次行政改革大綱に基づき、職員削減や民間開放などに引き続き取り組んでまいります。

▼学校施設整備 市内全ての小・中学校の耐震化が完了しました。近年、大規模地震により、屋内体育館の天井材や照明器具が落下するなどの被害が発生している事例があることから、市内の小・中学校の屋内体育館の吊り天井などについて、落下防止対策のための調査を実施します。

▼庁舎建設 庁舎建設に関する花輪線北森駅移設については、「花輪線北森駅移設等工事に関する施行協定」締結後、工事に着手する予定です。

▼連携・交流の促進 協働によるまちづくり補助金を全面的に見直し、積極的な活用を促すため、地域づくり一括交付金とします。